

---

平成25年度

第1回 土岐市行財政改革懇談会

---

資料1 土岐市の現状について

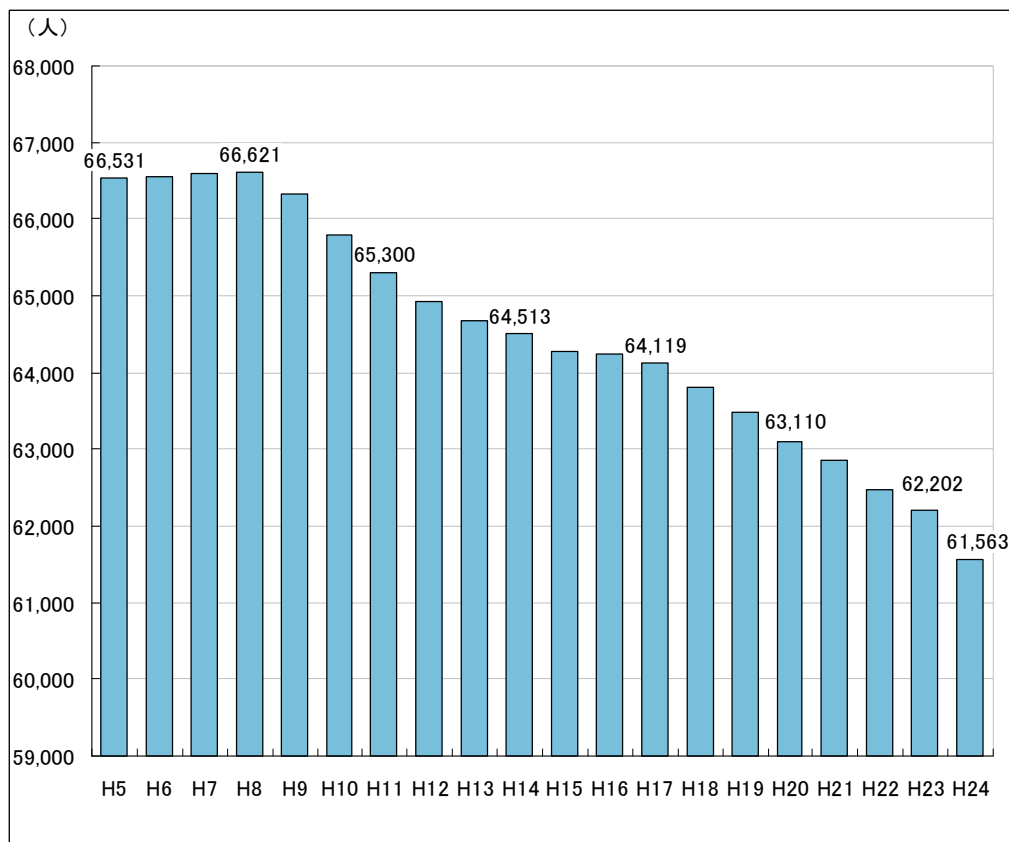
平成25年8月7日

# 1. 土岐市の現状

## (1) 人口・世帯数の推移

- ◆土岐市の人口は平成8年をピークに年々減少傾向にある。平成23年から24年にかけても639人(1.0%)の減少となっており、平成5年以降減少率が最も大きくなっている。
- ◆世帯数は増加傾向にあり、平成23年から24年にかけても100世帯(0.4%)の増加となっている。
- ◆世帯構成人数は減少しており20年前から0.75人の減となる1世帯あたり2.62人となっている。世帯の構成としては単身世帯及び核家族世帯(夫婦のみ、親と子どものみの世帯)が増加し、三世帯同居世帯は大きく減少している。

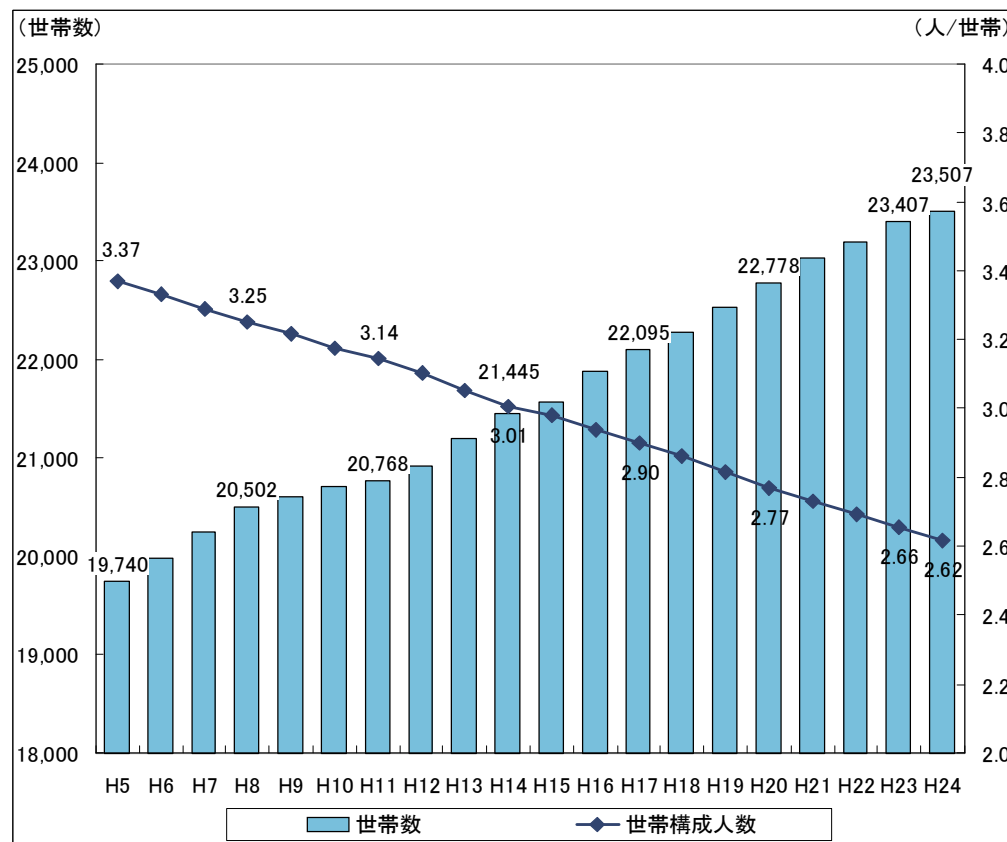
図1 人口の推移



※各年10月1日現在

出典:土岐市総合政策課

図2 世帯数・世帯構成人数の推移



※各年10月1日現在

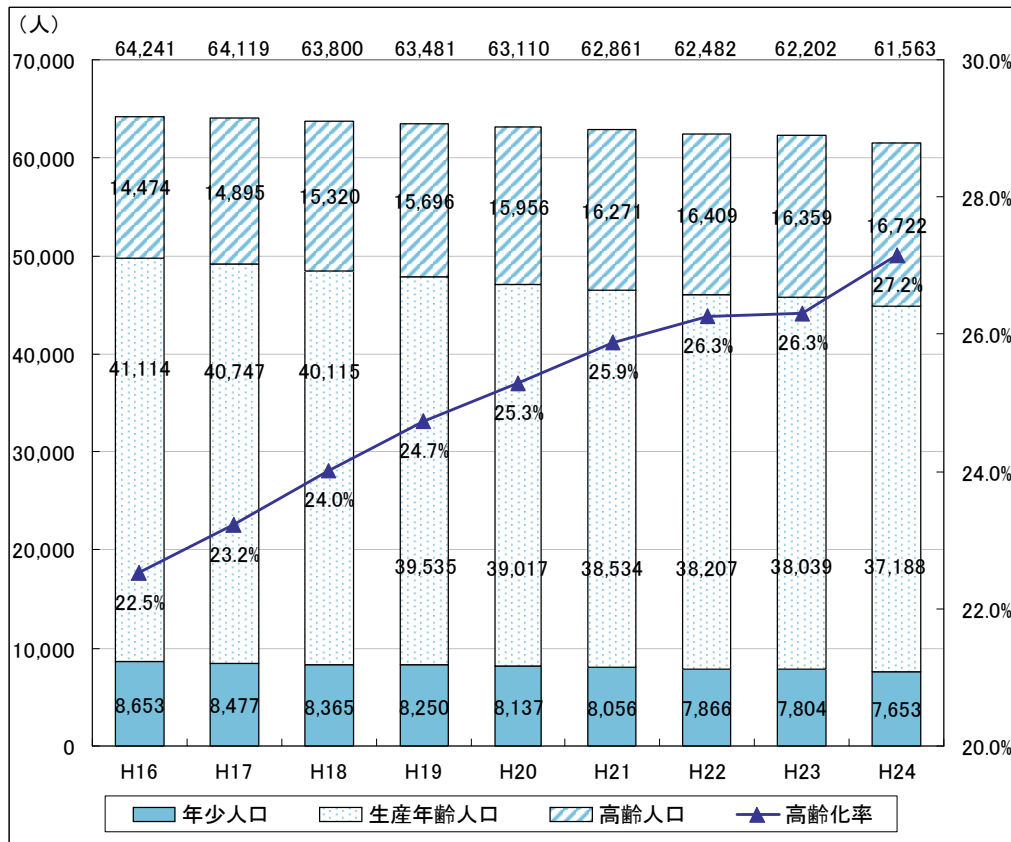
出典:土岐市総合政策課

# 1. 土岐市の現状

## (2) 年齢構成・高齢化率の状況

- ◆年少人口(0歳～14歳)、生産年齢人口(15歳～64歳)、高齢人口(65歳以上)の区分別に見ると、年少人口と生産年齢人口は減少し、高齢人口は増加している。平成24年の高齢化率は団塊の世代が65歳になったことから平成23年の26.3%から27.2%に大きく上昇している。
- ◆東濃5市の中では多治見市が最も低く、恵那市、中津川市は高くなっている。多治見市以外は全国平均及び岐阜県平均を上回っている。
- ※ 図3では住民基本台帳人口、図4では国勢調査人口を用いているため数値が異なる。

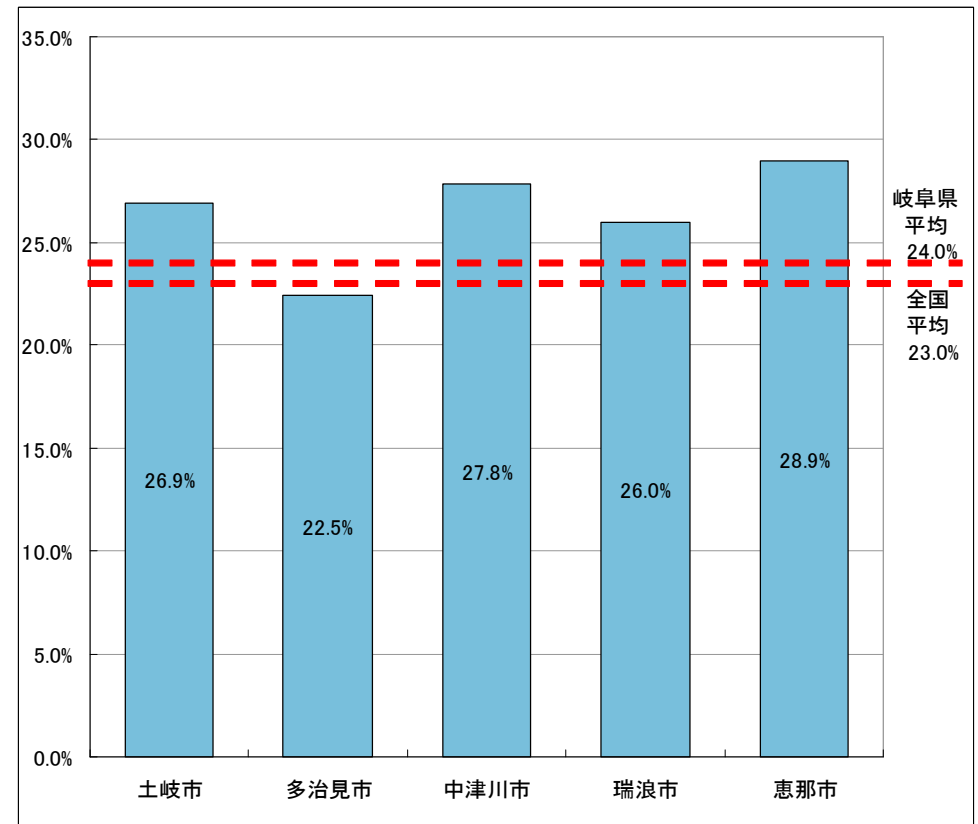
図3 高齢化率の推移



※各年10月1日現在

出典：土岐市総合政策課

図4 東濃5市における高齢化率



※平成22年10月1日現在

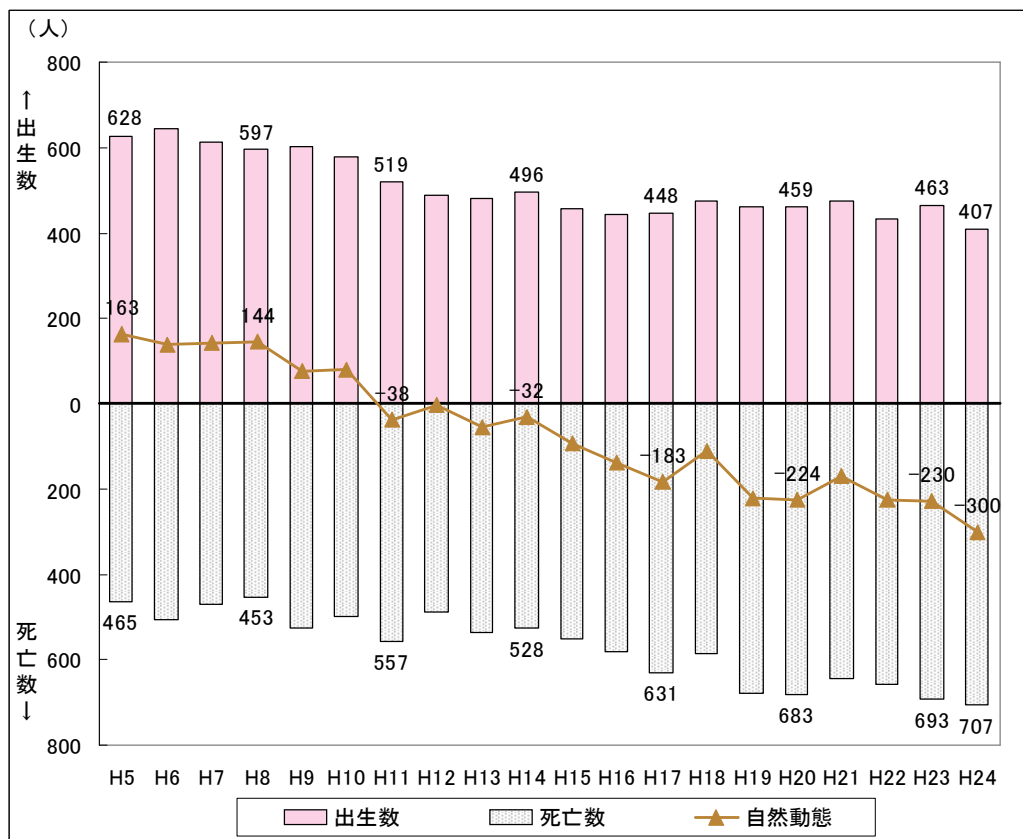
出典：国勢調査(平成22年)

# 1. 土岐市の現状

## (3) 人口動態(自然動態)の推移

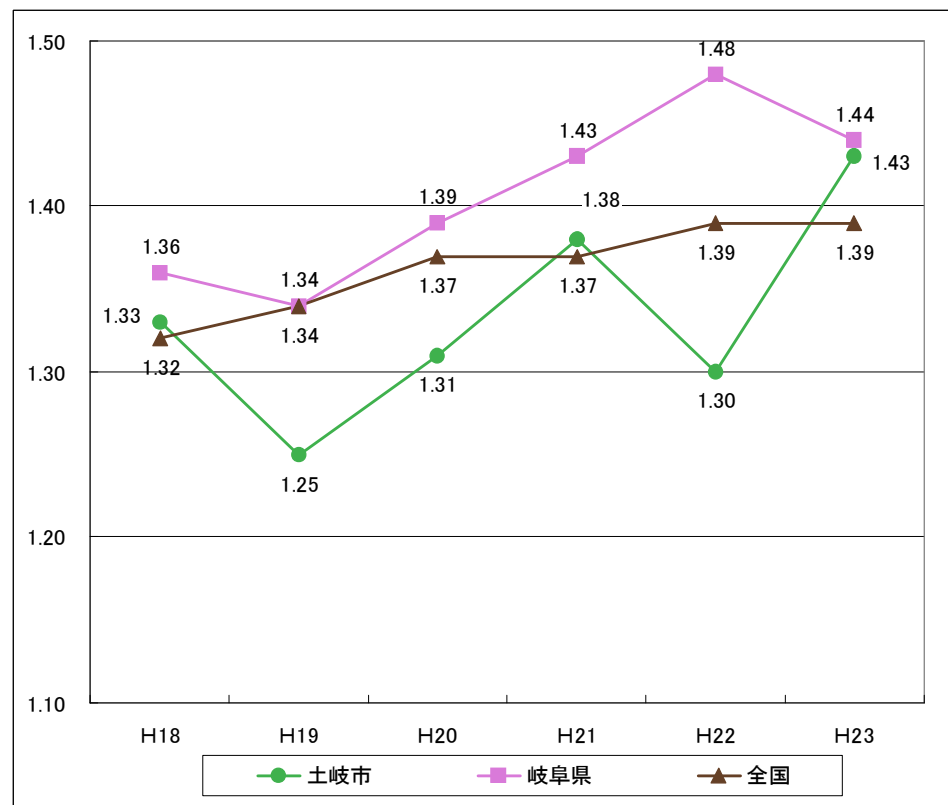
- ◆出生数は平成10年頃までは600人前後で推移していたが、以降年々減少してきており、平成24年では407人となっている。出生率(人口に対する出生数)についても低下しており、平成24年では6.6%となっている。
- ◆死亡数は年々増加傾向にあり、平成24年では最も多い707人となっている。死亡率(人口に対する死亡数)についても上昇傾向にあり、平成24年で11.5%となっている。
- ◆合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの平均数)は平成23年で1.43となっている。

図5 人口動態(自然動態)の推移



出典:土岐市市民課

図6 合計特殊出生率の推移



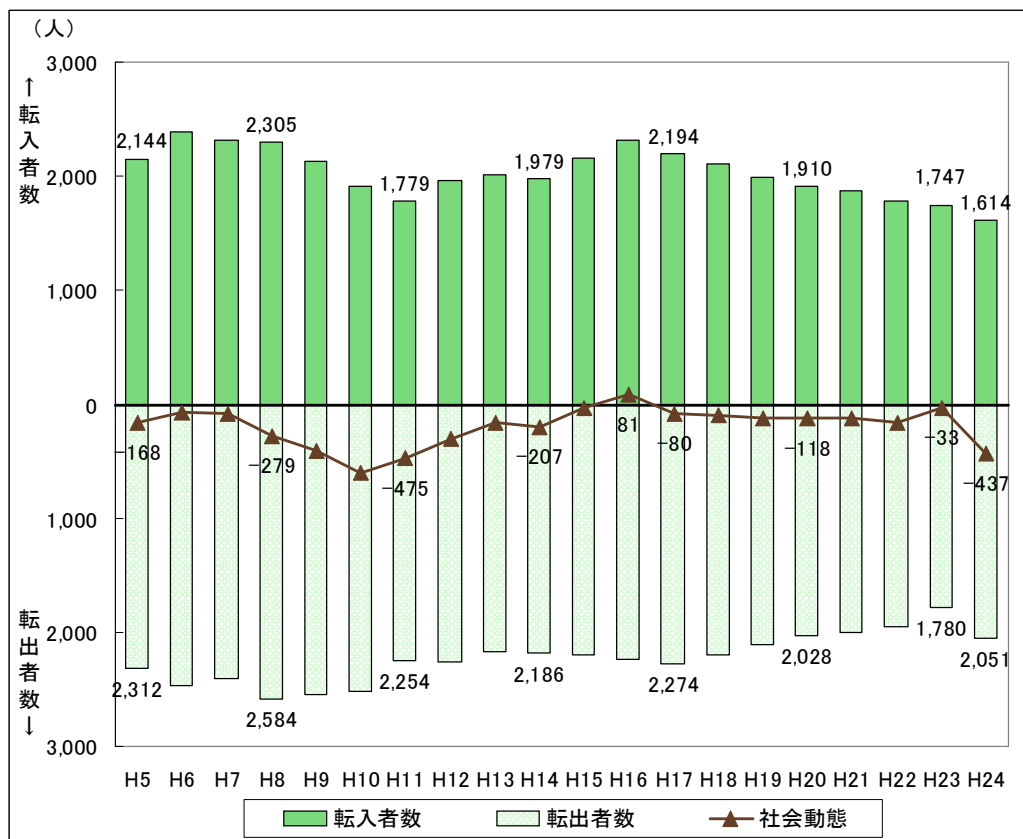
出典:東濃保健所

# 1. 土岐市の現状

## (4) 人口動態(社会動態)の推移・転入転出の状況

- ◆転入者数、転出者数ともに近年は減少傾向にあったが、平成24年は転入者数が大きく減少し、転出者数が大きく増加している。
- ◆社会動態は平成8～12年に転出者数が大幅に転入者数を上回る社会動態減であったが、最近は落ち着いてきている。しかし、平成24年は大きく社会動態減となっている。
- ◆転入・転出先としては県内では多治見市、瑞浪市が多く、県外では愛知県が多くなっている。転入・転出の理由としては、「職業上」が最も多く、次いで「結婚・離婚・縁組」となっている。

図7 人口動態(社会動態)の推移



出典: 土岐市市民課

表1 転入・転出先の状況

転入・転出先	転入者数	転出者数
多治見市	230	335
中津川市	29	32
瑞浪市	190	141
恵那市	39	21
可児市	34	46
岐阜市	49	80
その他岐阜県内	112	159
愛知県	484	560
三重県	28	28
東京都	54	49
神奈川県	22	27
大阪府	30	26
その他国内	174	251
外国	179	203

※平成23年

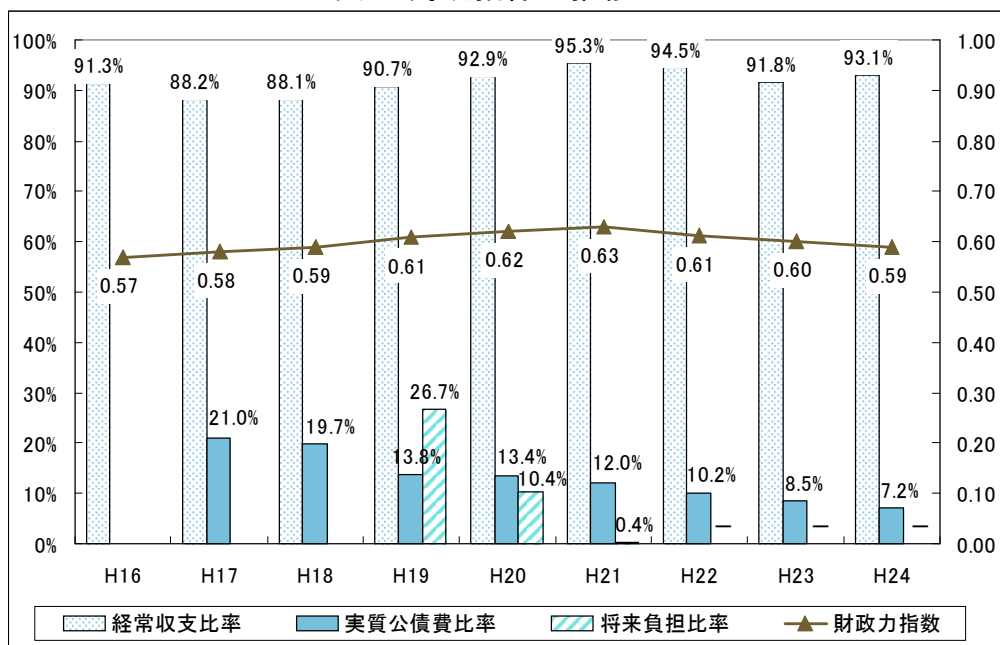
出典: 岐阜県人口動態統計

# 1. 土岐市の現状

## (5) 主要財政指標

- ◆経常収支比率は93.1%と前年度から1.3ポイント悪化しているが、これは分母となる臨時財政対策債の借入額を4億円から2億円に減らしたことが要因であり、借入しない場合は94.7%と前年の94.9%から若干改善している。
- ◆実質公債費比率は市債残高の減少に伴い公債費が減少してきており、年々改善してきている。将来負担比率についても改善しており、平成22年度以降は負担額よりも充当見込額のほうが大きくなることから、「－」となっている。
- ◆財政力指数は税收等の落ち込みにより基準財政収入額が減となっていることなどから前年度より若干低下している。

図8 財政指標の推移



出典：土岐市総務課

表2 東濃5市における財政指標

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	財政力指数
土岐市	91.8%	8.5%	－	0.60
多治見市	89.2%	1.3%	－	0.75
中津川市	84.7%	13.9%	89.0%	0.49
瑞浪市	91.6%	6.2%	20.9%	0.64
恵那市	81.9%	11.4%	51.4%	0.50
県平均	85.5%	8.7%	10.3%	0.60

※平成23年度

出典：岐阜県市町村財政の状況

- 【経常収支比率】 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。
- 【実質公債費比率】 公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた額（普通交付税が措置されるものを除く。）が標準的な財政規模に占める割合の過去3年間の平均値。
- 【将来負担比率】 地方債や退職手当支給予定額、企業会計・第三セクター等の負債に対する負担額など将来的に負担する額から充当見込額を除いた額の標準的な財政規模に占める割合。
- 【財政力指数】 地方公共団体の財政力を示す指数で、税收等の自己財源が多いほど指数が高くなる。

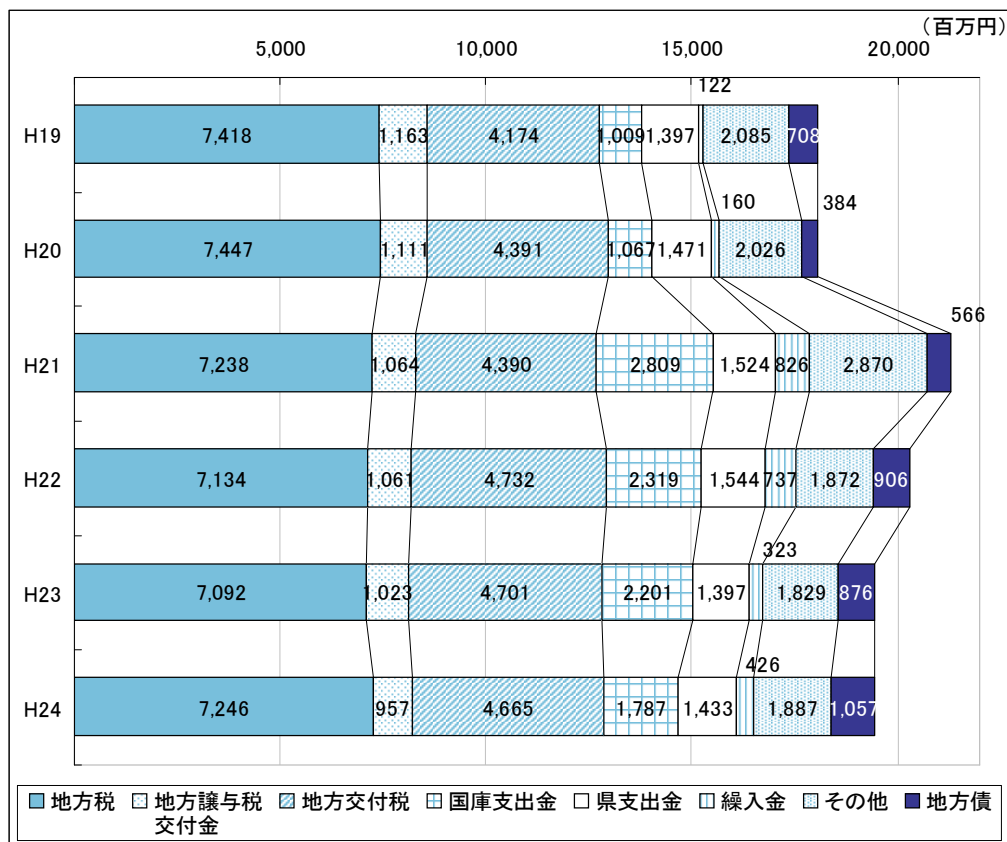
# 1. 土岐市の現状

## (6) 普通会計歳入・歳出決算の推移

◆歳入については、市税と地方交付税が過半数を占めている。平成21年度は定額給付金により国庫支出金が増、土地開発公社の長期貸付金返還金によりその他が増となっている。平成22年度以降は子ども手当等により国庫支出金が増となっている。

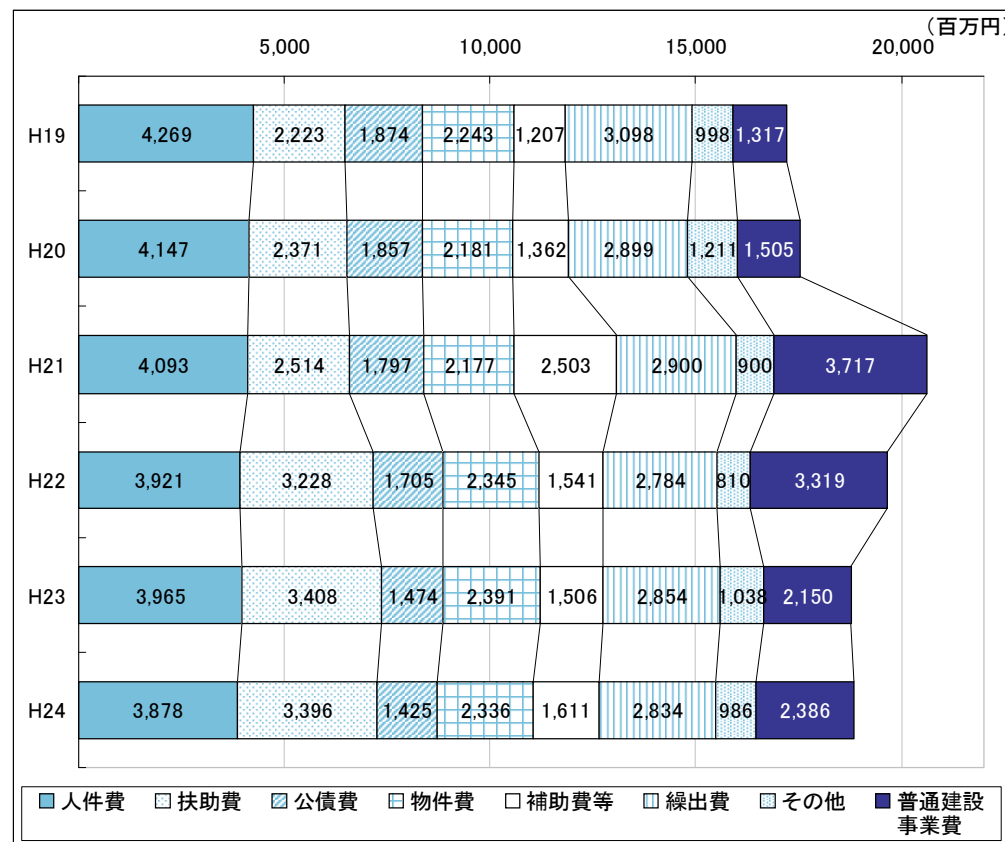
◆歳出について、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)のうち、人件費及び公債費は年々減少してきているが、生活保護費などの社会保障の経費である扶助費は年々増加傾向にある。施設や道路の建設等の経費である普通建設事業費は事業の有無により年度ごとで増減しており、平成21年度は土地開発公社からの用地取得や新土岐津線整備事業などにより大きくなっている。

図9 歳入決算額の推移



出典: 土岐市総務課

図10 歳出決算額の推移



出典: 土岐市総務課

# 1. 土岐市の現状

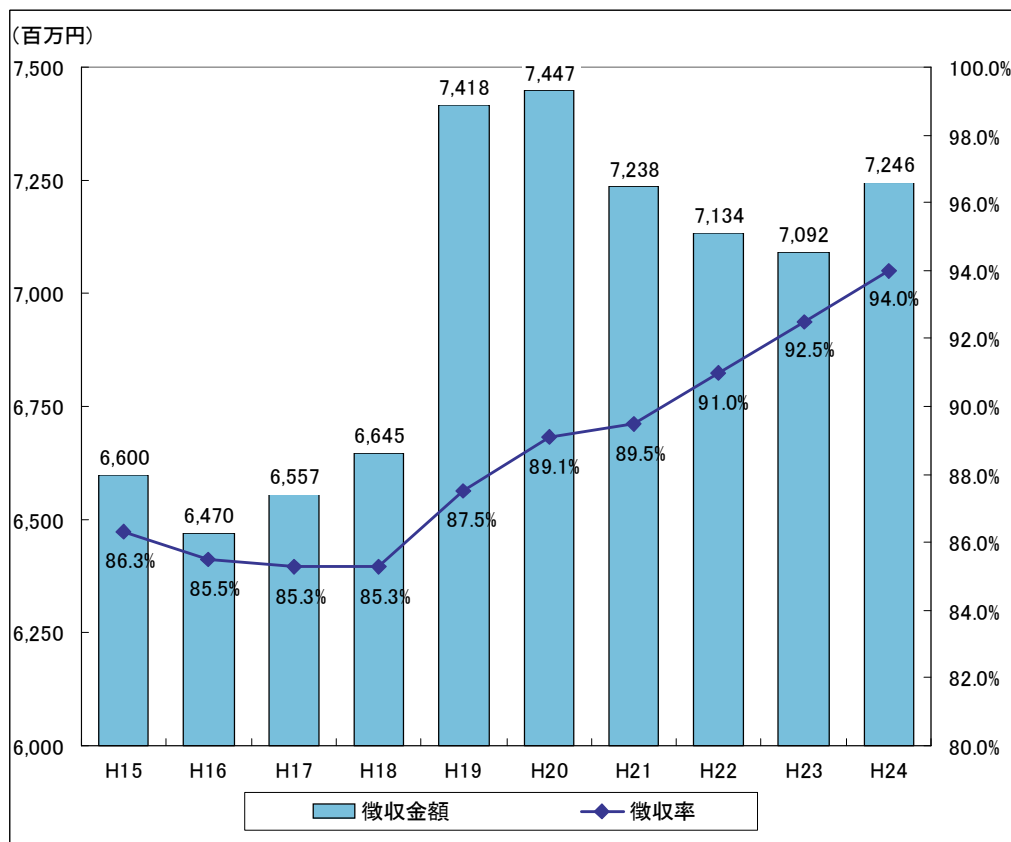
## (7) 市税収入・徴収率の状況

◆市税収入額は平成20年度までは増加傾向にあり、以降は減少していたが、平成24年は調定額の増及び徴収率の向上により増加している。徴収率は平成17・18年の85.3%から94.0%と大きく改善している。

※平成19年度に大きく税収が増えているのは国税(所得税)から地方税(住民税)へ税源移譲が行われたためである。

◆土岐市の市民1人あたりの市税収入は東濃5市の中で最も少ない。東濃5市は全市とも県の平均を下回っている。

図11 市税収入・徴収率の推移



出典: 土岐市税務課

表3 東濃5市における市民1人あたり市税収入額

	市税全体	市民税(個人)	固定資産税
土岐市	117,662	40,705	52,160
多治見市	124,158	50,767	48,162
中津川市	127,587	42,124	58,743
瑞浪市	125,688	43,081	59,436
恵那市	130,389	39,939	65,591
県平均	141,601	46,193	66,397

※平成23年度

出典: 岐阜県市町村財政の状況

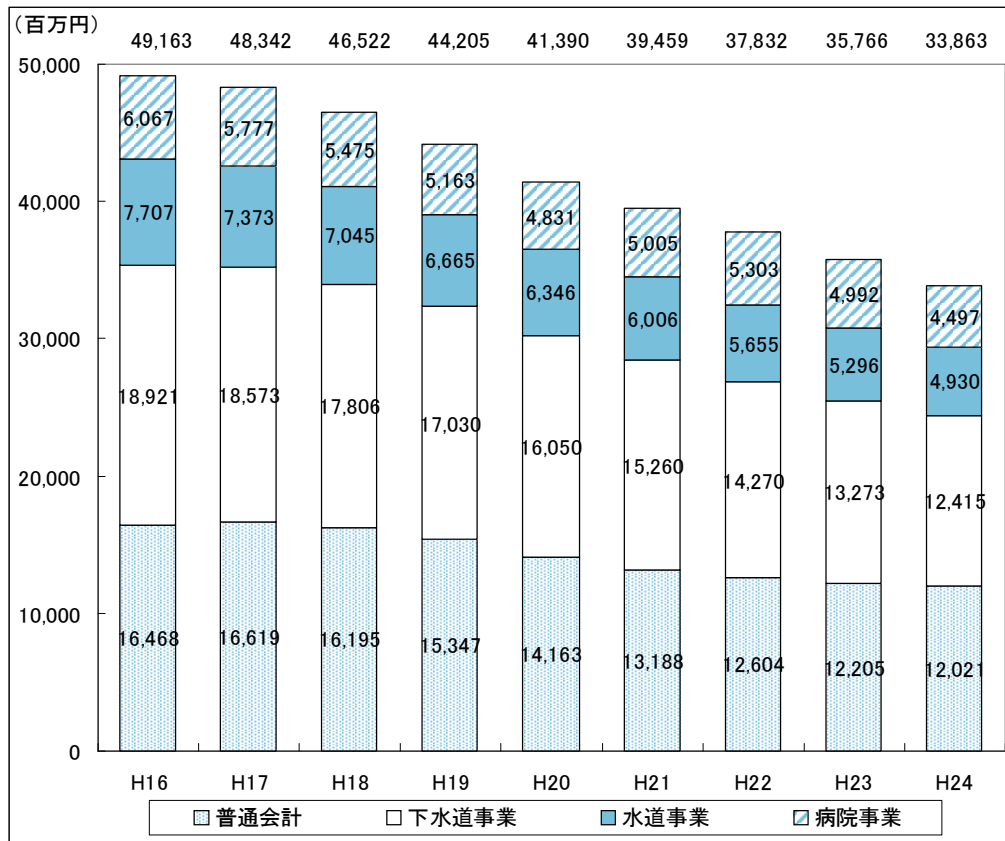


# 1. 土岐市の現状

## (8) 市債残高の状況

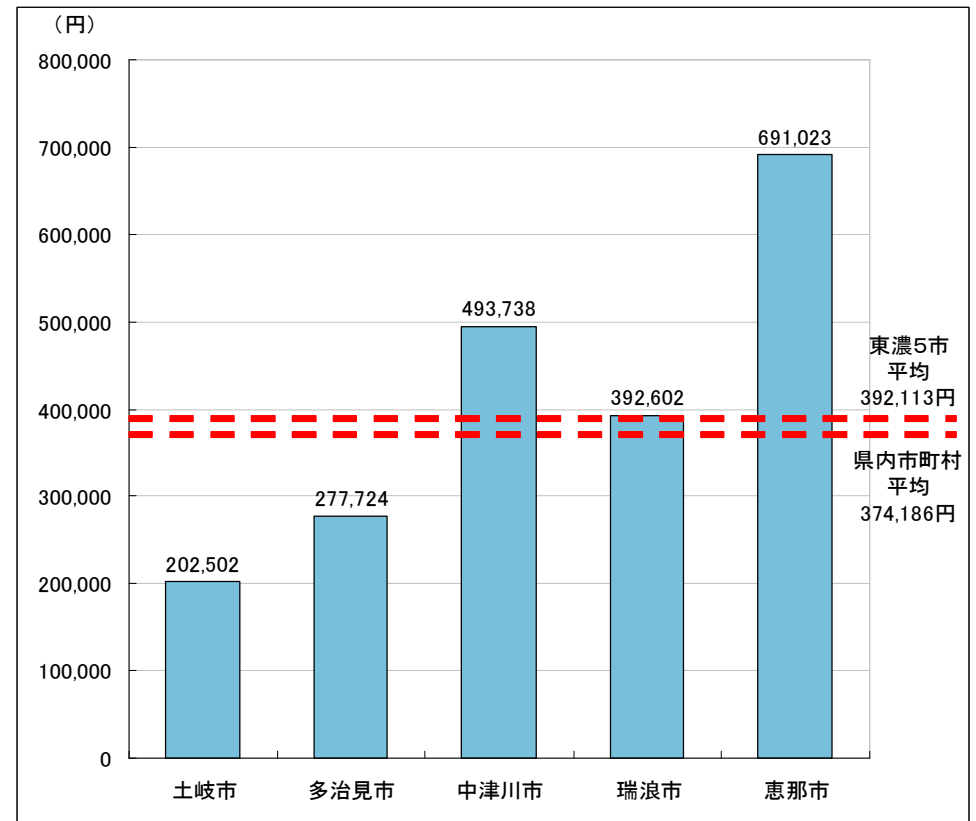
- ◆市債残高(市の借金)は全会計とも減少してきている。平成23年度からは19億円ほど(5.3%)減少しており、平成16年度と比較すると153億円(31.1%)の減となっている。
- ◆市民一人あたりの市債残高(普通会計のみ)を東濃5市で比較すると、土岐市は最も少なく、県内市町村の平均を大きく下回っている。
- ◆平成24年度は、新土岐津線整備事業、小中学校耐震改修事業、災害復旧事業、臨時財政対策債等について借り入れしている。

図12 市債残高の推移



出典：土岐市総務課

図13 東濃5市における市民1人あたり市債残高



※平成23年度末

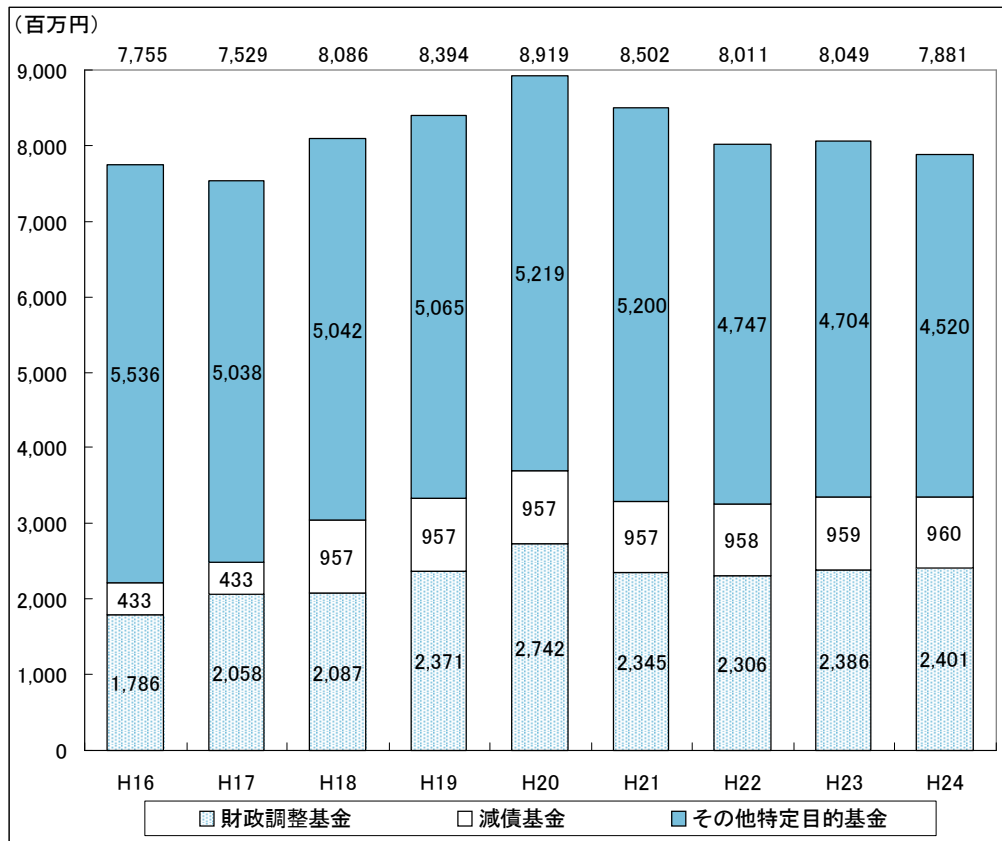
出典：岐阜県市町村財政の状況

# 1. 土岐市の現状

## (9) 基金残高の状況

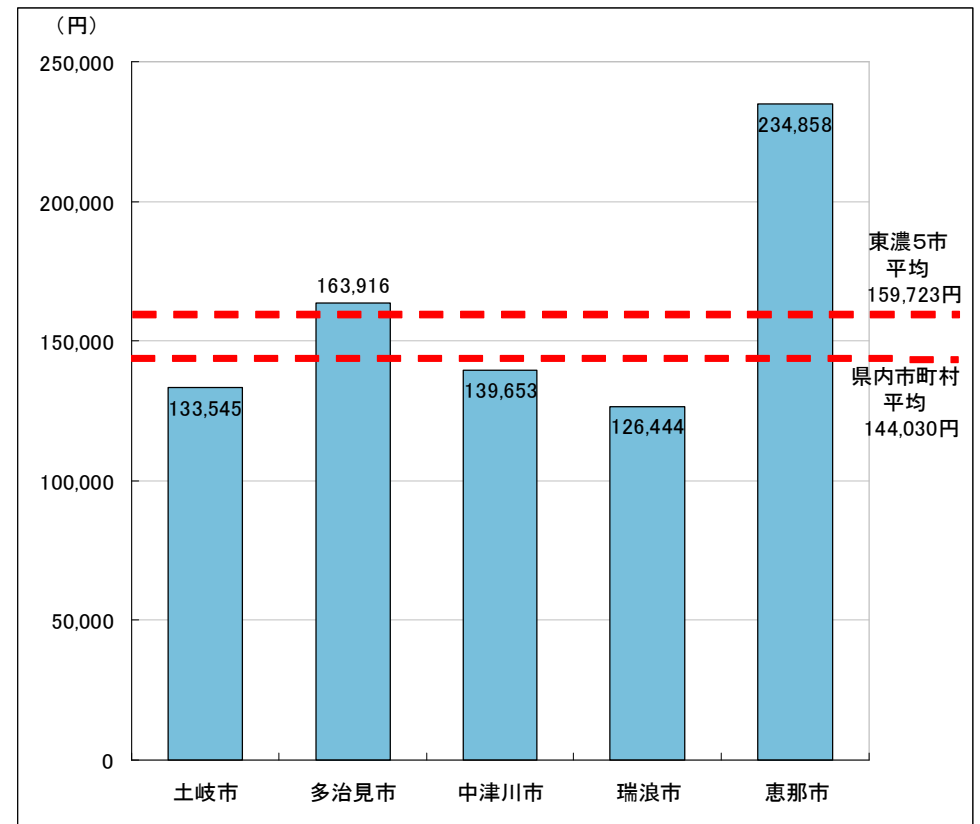
- ◆基金残高(市の貯金)は平成20年度までは増加していたが、平成21年度以降は減少している。これは臨時財政対策債の借入をしなかったため、歳入の不足分を基金の繰り入れで賄ったことによるものである。財源不足や急な災害等に備えるための財政調整基金及び市債の繰上げ償還等に備えるための減債基金は増加してきているが、特定目的金は減少してきている。
- ◆市民一人あたりの残高を東濃5市で比較すると、土岐市は東濃5市の平均値を下回っている。
- ◆平成24年度は、新土岐津線整備事業、文化財整備事業等の財源として基金(その他特定目的金)を取り崩している。

図14 基金残高の推移



出典: 土岐市総務課

図15 東濃5市における市民1人あたり基金残高



※平成22年度末

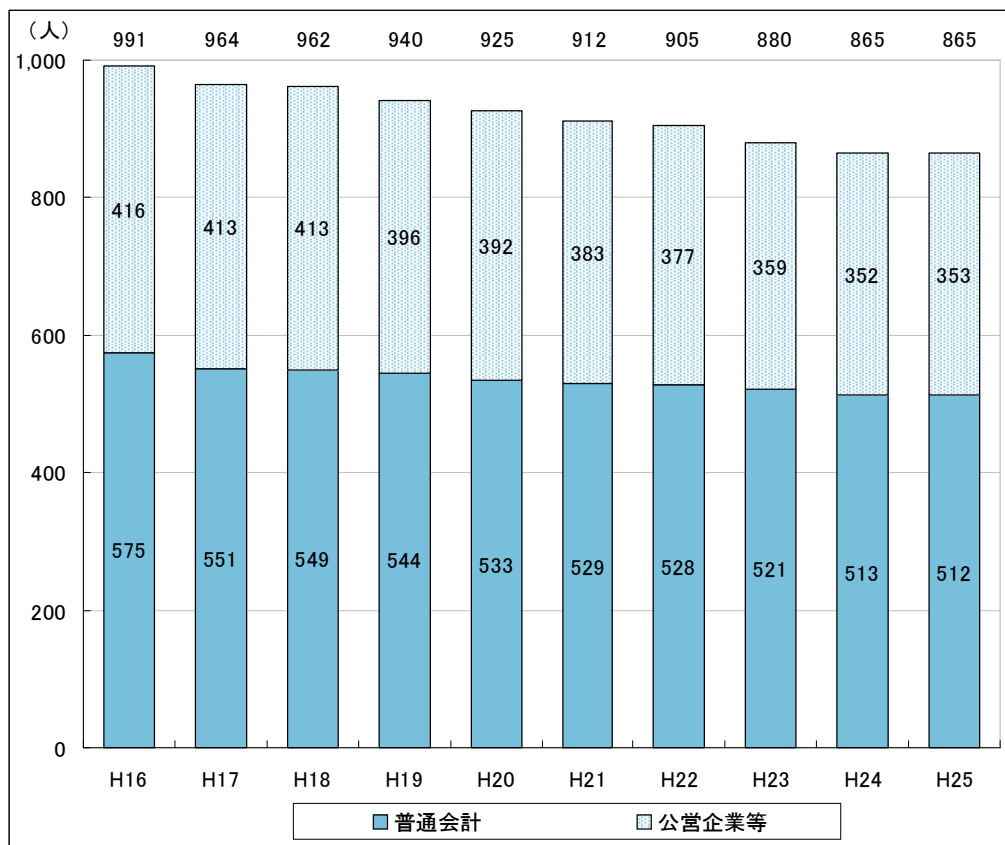
出典: 岐阜県市町村財政の状況

# 1. 土岐市の現状

## (9) 職員数の状況

- ◆職員数は年々削減してきている。平成25年は職員数全体では前年から増減はないが、普通会計職員については前年から1人の減となっている。内訳として、教育・土木部門は減となっているが、福祉、公営企業(下水道)部門で増となっている。
- ◆嘱託・日々雇用職員については、平成25年に23人の増となっているが、育児休業者の増(25→37人)による代替職員の増及び施設管理公社業務の引継ぎ(直営化)による増(18人)が主な要因である。

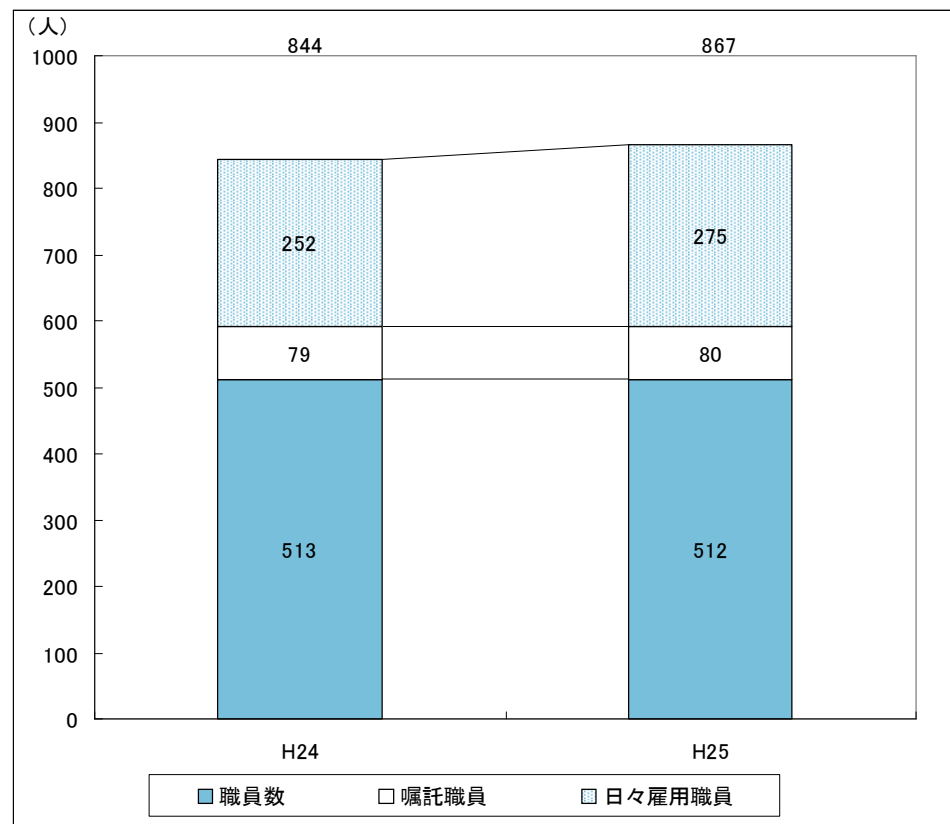
図16 職員数の推移



※各年4月1日現在

出典：土岐市秘書広報課

図17 嘱託・日々雇用職員数等の推移



※各年4月1日現在、普通会計のみ

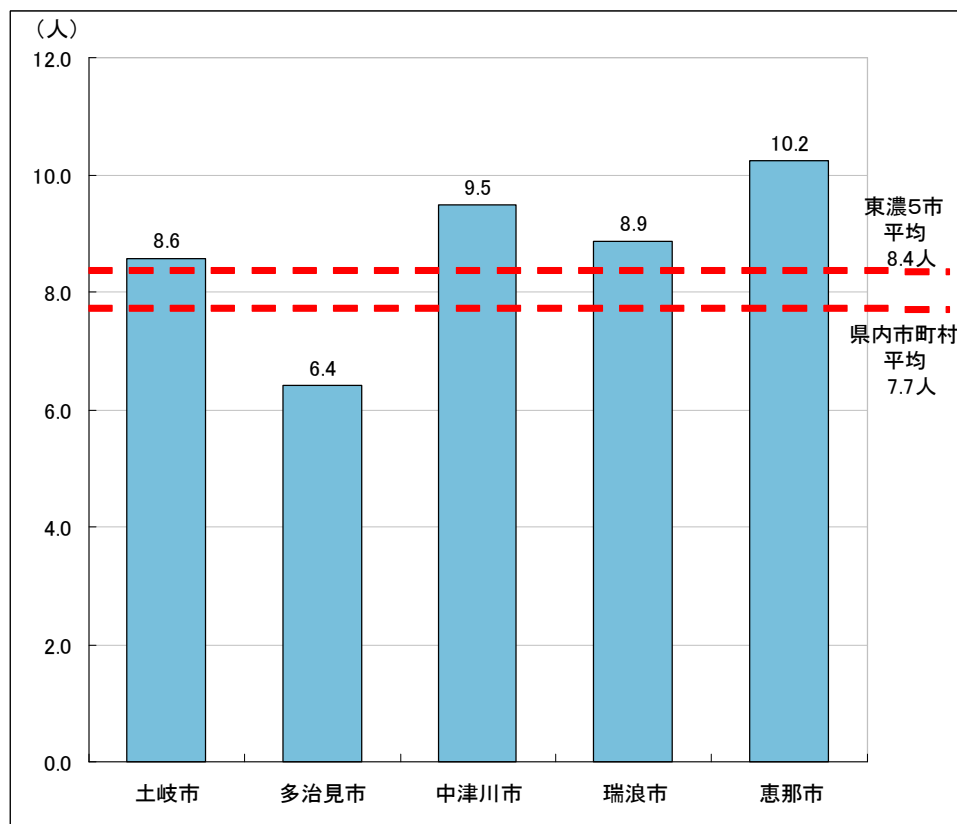
出典：土岐市総合政策課

# 1. 土岐市の現状

## (10) 職員数、職員給与の状況

- ◆人口千人あたりの職員数は8.6人で、東濃5市では人口の多い多治見市が最も少なく、市町村合併を行っている恵那市が最も多い。土岐市は東濃5市の平均とほぼ同じである。
- ◆土岐市は合併は行っていないが、ごみ処理や市立保育園(10園)を直営で行っていることから職員数が多くなっている。
- ◆東濃5市での平均給料月額等を見ると、一般行政職については、土岐市が最も平均年齢が若く、平均給料月額が最も低い。

図18 東濃5市における千人あたり職員数



※平成24年4月1日普通会計職員数÷住民基本台帳人口

出典: 岐阜県市町村財政の状況

表4 東濃5市における平均給料月額等

	全職種	一般行政職		
	職員数	職員数	平均年齢	平均給料月額
土岐市	864人	262人	39.7歳	305,517円
多治見市	783人	352人	43.7歳	333,559円
中津川市	1,361人	499人	44.0歳	331,711円
瑞浪市	398人	187人	42.4歳	319,307円
恵那市	773人	352人	43.7歳	328,227円
県平均	514人	230人	42.9歳	323,680円

※平成24年4月1日現在

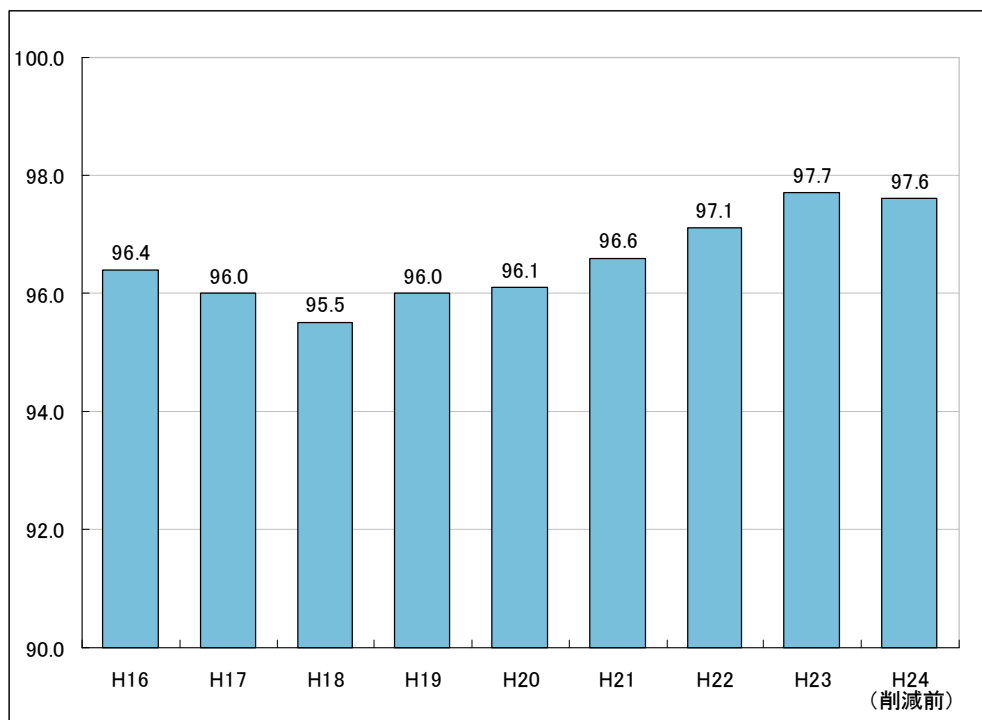
出典: 岐阜県市町村課

# 1. 土岐市の現状

## (11) 職員給与(ラスパイレス指数)の状況

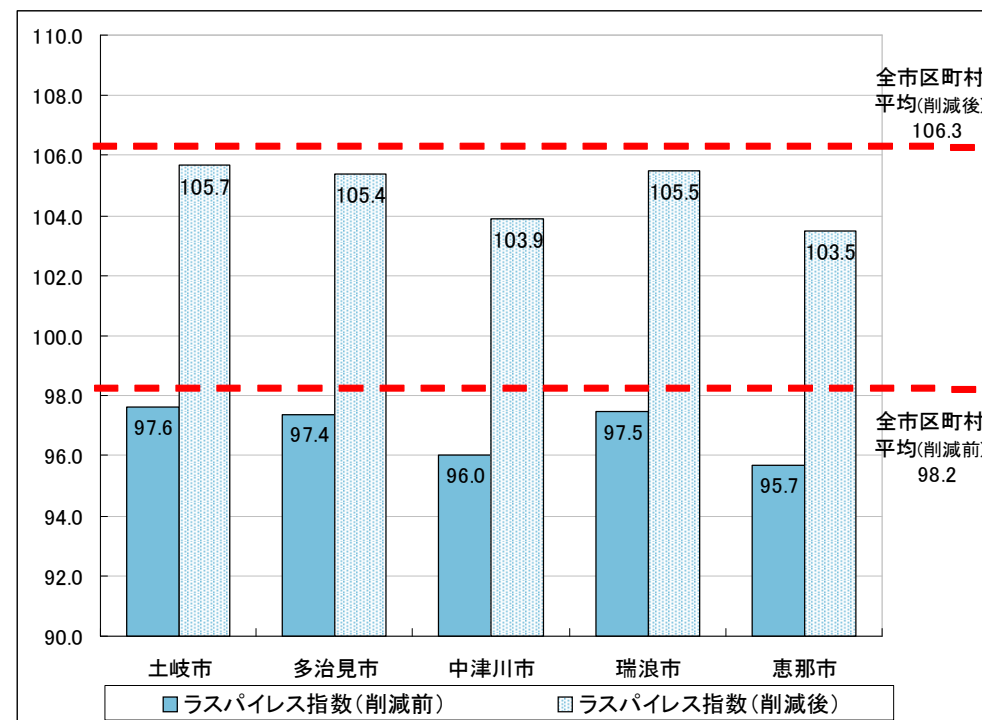
- ◆職員給与費については職員数と同様年々削減してきている。
- ◆ラスパイレス指数は上昇傾向にあったが、平成24年度は若干減少している。(削減前)とあるのは国が東日本大震災の財源として時限的に給与カットを実施しているが、その実施前と比較したものである。
- ◆ラスパイレス指数は全市区町村平均は下回っているものの、若い職員が多いことなど職員の年齢構成の関係で土岐市が東濃5市の中では最も高いが、その差は前年度よりも小さくなっている。

図19 職員給与費の推移



出典:総務省「公務員給与実態調査」

図20 東濃5市におけるラスパイレス指数



※平成24年度

出典:総務省「公務員給与実態調査」

【ラスパイレス指数】 地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数

---

---

**平成25年度**

**第1回 土岐市行財政改革懇談会**

---

---

資料2 第5次土岐市行財政改革大綱 平成24年度実施状況

平成25年8月7日

## 2. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成24年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H24実施状況			
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H24	(参考) H23	
(1) 健全な財政運営の推進	① 歳入の確保	1 企業誘致等の促進	市内に立地した企業へ新規投資に対する優遇措置や雇用促進に対する支援を行うことにより、企業の誘致・育成を促進します。	<p>税収の増加、地元雇用が拡大されます。</p> <p>【指標】新規立地企業数、地元雇用人数</p>	産業観光課	<p>ポートメッセ名古屋、東京ビックサイトで開催された企業展に出展し、誘致活動を行った。平成24年度は新規にシーピー化成(株)、アサヒフオージ(株)、(株)電算システムの3社の進出が決定した。</p> <p>立地協定の締結時や企業訪問等の機会に地元雇用の拡大について各企業へ依頼した。</p>	<p>【指標】新規立地企業数</p>	3社	2社
		2 市税等の徴収率の向上	財源確保と負担の公平性の観点から、徴収及び滞納整理体制を強化します。併せて、コンビニ収納の導入など納付方法の多様化について検討します。	<p>税収の増加、納付しやすい環境が整います。</p> <p>【指標】徴収率、徴収金額、差押え件数</p>	関係各課 税務課	<p>差押や執行停止など滞納整理の強化により、市税徴収率が向上した。</p> <p>平成24年度は軽自動車税のコンビニ収納を導入し、あわせて平成25年度からの市県民税及び固定資産税のコンビニ収納について導入の準備を進めた。コンビニ収納については、水道料金、国民健康保険料についても平成25年度から導入することとしている。</p>	<p>【指標】市税徴収率</p>	94.0%	92.5%
		3 市有財産の有効活用	未利用市有地の処分及び動産等の公売を実施します。	<p>固定資産税の増収、市有地管理費の削減及び公売による収入増が見込まれます。</p> <p>【指標】市有地の処分件数、ネット公売件数、市有地の処分額、ネット公売額</p>	関係各課 管財課	<p>ネット公売は、物件がないため未実施。</p> <p>不動産(土地)については、管理費の削減及び売払い収入を確保するため、積極的に処分を進めた。平成24年度は2度の一般競争入札を行い、11件の物件のうち5件を処分した。残った物件については随意契約(先着順)により処分を進めている。</p>	<p>【指標】市有地処分件数</p>	32件(47筆)	15件(24筆)
						<p>【指標】主要工業団地の地元雇用人数</p>	1,419人	不明	
						<p>【指標】市税徴収金額</p>	7,246,206千円	7,091,853千円	
						<p>【指標】市税差押え件数</p>	408件	371件	
						<p>うち換価件数</p>	368件	322件	
						<p>【指標】市有地処分額</p>	125,265,632円	61,045,517円	
						<p>【指標】ネット公売件数</p>	0件	5件	
						<p>【指標】ネット公売額</p>	0円	168,800円	

## 2. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成24年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H24実施状況			
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H24	(参考) H23	
(1)	健全な財政運営の推進	① 歳入の確保	4	新たな有料広告事業の導入 市の資産を広告媒体として有効利用するなど新たな有料広告事業の導入を検討します。	新たな自主財源が確保できます。 【指標】年間広告料収入額	関係各課	広告付き庁舎案内板を平成24年3月に設置した。ホームページのバナー広告について、空きが目立っていたことから平成24年度より料金等を見直したところ、10枠(9団体)の申請があった。国体終了に伴い浄化センターの壁面に県が設置した国体PRの看板を市へ提供する話があったが、広告効果が見込めないとのことで辞退した。		
			【指標】年間広告料収入額	1,699,615円	775,885円				
		5	受益者負担の適正化 施設利用状況や他市の料金体系等を把握した上で、必要に応じて、適正な受益者負担となるよう使用料・手数料等の見直しを行います。	受益者負担の適正化が進みます。 【指標】見直しを行った使用料・手数料の件数及び増収額	関係各課	全庁的に各施設等の利用状況や収入額等の見直しについての基礎調査を実施した。			
	【指標】見直しを行った使用料・手数料の件数	—	2件						
	【指標】増収額	—	▲5,369千円						
	② 歳出の抑制	1	補助金等の整理・合理化 公平性、効率性の観点から、補助金・負担金等の見直しを行います。	歳出の抑制及び事業の公平性、効率性が高まります。 【指標】見直しを行った補助金等の件数及び削減額	関係各課 総務課	全庁的な補助金・負担金の見直しは行っていないが、予算編成方針において、各担当課に金額の妥当性の検証や効果等について把握し、ゼロベースで見直すよう指示した。第三セクターのあり方の見直しに伴い出資法人への補助金を削減した。			
【指標】見直しを行った補助金等の件数	2件	—							
【指標】削減額	25,331千円	—							
(2)	効率的・効果的な行政サービスの推進	① 人材育成	1	人事評価制度の活用 人事評価制度の活用により、職員が持つ能力を最大限に活用し、限られた人員で効率的に事務を遂行します。	透明性の確保、職員能力の適正評価による意欲向上と適所配置による事務の効率化が進みます。	秘書広報課	医療職を除く全職員を対象に人事評価を実施した。人事評価の円滑な実施及び制度の公正性と信頼性を確保するため、評価者を対象とした研修を実施した(3回、77人が受講)。		
			2	職員研修制度の充実 職員の意識改革や能力向上を図るため、効果的な職員研修を実施します。	職員の能力向上により、事務の効率化が進みます。 【指標】研修事後評価により「意識が変わった」、「能力が向上した」と回答した職員の割合	秘書広報課	階級別研修や法制執務研修など83件の研修に延べ370人の職員が受講した(各所属で受講する研修を除く)。		
【指標】研修後の評価で「能力が向上した」と回答した職員の割合	75.1%	75.0%							



## 2. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成24年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H24実施状況			
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H24	(参考) H23	
(2) 効率的・効果的な行政サービスの推進	② 行政サービスの向上	1	窓口サービスアンケートの実施	窓口での対応や職員の態度等に関するアンケート調査を実施することにより、窓口利用者の評価や意見を把握し、窓口サービスの改善を図ります。	窓口サービスが向上します。 【指標】アンケートの評価点数	関係各課 総合政策課	平成24年9月14日～28日に市役所本庁舎において窓口サービスアンケートを実施した。出された意見や提言については、庁内掲示板で職員向けに周知するとともにホームページで結果を公表した。		
							【指標】アンケートの評価点数(5点満点)	4.6	4.35
	③ 行政体制の整備	1	効率的な組織の構築と職員定員の適正化の推進	行政サービスの維持・向上に留意し、複雑・多様化する行政課題への確かつ柔軟に対応できる簡素で効率的な組織の構築と職員定員の適正化を進めます。	簡素で効率的な組織の構築と職員定員の適正化が進みます。 【指標】職員の削減数、人件費の削減額	総合政策課	業務の効率化を図り、複雑・多様化する政策課題へ対応できるよう組織の見直しを行った。 【室の統合・廃止】 ・研究学園都市推進室を総合政策課に統合 ・中心市街地整備推進室を都市計画課に統合 ・国体推進室、市史編さん室を廃止 【係の新設・廃止】 ・都市計画課に工務係を新設 ・総務課工事検査係を廃止 ・文化振興課文化財係を廃止 職員定数については、技能労務職員の退職者不補充等により2人の削減を行った。		
							【指標】職員の削減数	2人	3人
							【指標】人件費の削減額	14,013千円	20,945千円
	④ 事務事業の見直し	1	行政評価制度の充実	行政評価制度の見直しを行い、評価結果の予算編成等への活用も検討します。	施策の進捗管理と事務事業の有効性が検証できます。	総合政策課	平成23年度に見直しを行った行政評価を継続して実施した。平成24年度は、課題となっていた予算と行政評価の整合性を図るため、一部の事業について評価対象事業と予算事業の擦り合わせを行った。評価事務の負担軽減を図るため、行政評価を総合計画の進捗管理という観点で位置付けし、評価対象事業の絞込みを行った(評価対象事業数255事業→95事業)。なお、評価事業については、評価結果の予算反映状況について確認・把握を行った。		
2		外部評価制度の導入	市内部だけでなく、市民や有識者などの外部からの視点を取り入れた評価制度の導入を検討します。	評価における客観性、透明性が向上します。	総合政策課	外部評価について、先進団体(恵那市、埼玉県川口市、兵庫県伊丹市等)の取り組みや実施方法、効果等について事例研究を行った。			

## 2. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成24年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H24実施状況			
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H24	(参考) H23	
(2) 効率的・効果的な行政サービスの推進	⑤ 公共施設の適正な管理・運営	1 公共施設の管理・運営方法の見直し	公立保育園の統廃合など、現状や市民ニーズに応じた施設の管理・運営方法の見直しを行います。	管理・運営における効率化が進みます。 【指標】見直しを行った施設数	関係各課	利用者が減少傾向にあり、老朽化の激しい市民プールについては改修費等が今後増加することが懸念されることから平成24年度末で廃止することとした。跡地については、公園の整備として地元と協議することとしている。 総合活動センターについては県の少年自然の家が平成22年度で廃止され、老朽化が進んでいることから陸上競技場等のスポーツ施設を残し、キャンプ場や子ども広場、研修棟を廃止することとした。跡地の利用については未定。 濃南地区の小学校(鶴里・曾木小学校)の統合については、平成24年5月に地元から要望書が提出されたことから、本格的に統合に着手することとなり、平成27年4月の開校を目指し基本設計等の準備を進めた。	【指標】見直しを行った施設数	2	1
	⑥ 第三セクターの改革	1 第三セクターの見直し	土地開発公社や施設管理公社など市が出資している法人の業務内容、事業の見直しを進めるとともに、今後のあり方について検討します。	経営の合理化・効率化が進みます。	関係法人 関係各課	各出資法人については新たな体系への移行や解散等の手続きを進めた。 【(財)土岐市埋蔵文化財センター】 これまで実施してきた業務に合わせ、市が実施していた文化事業及び土岐市施設管理公社の一部業務(文化プラザ、織部の里公園等)の移管を受け、平成25年4月より公益財団法人土岐市文化振興事業団に移行した。 【(財)土岐市施設管理公社】 財団は平成24年度末をもって解散し、平成25年度中に清算を行うこととなった。残余財産等については出捐元である市へ帰属させる。なお、(公財)土岐市文化振興事業団へ移管する以外の業務(都市公園、陶史の森等)については市が直接行う。 【(財)土岐市スポーツセンター】 財団は平成24年度末をもって解散し、平成25年度中に清算を行うこととなった。残余財産等については出捐元である市へ帰属させる。なお、業務については市が直接行う。 【土岐市土地開発公社】 法人は存続。未利用地については一般競争入札による処分を行うなど法人経営の簡素化・効率化を進めている。			

## 2. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成24年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H24実施状況		
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H24	(参考) H23
(3) 市民との協働によるまちづくりの推進	① 市民ニーズの把握	1	市民意識調査の実施 市民意向を的確に把握し、行政運営に活かすため、定期的に市民意識調査を実施します。	行政サービスの満足度、重要度などによる市民ニーズを市政に反映できます。	総合政策課	平成25年1月に市民意識調査を実施し、市の施策等について満足度や重要度等を伺った。結果については、6月15日号の広報及び市ホームページに掲載した。結果及び出された意見等については今後の業務に反映させられるよう職員向けに周知を行った。		
						【指標】市民意識調査回収率	39.2%	42.5%
	② 行政の透明性の向上	1	市政の情報提供 市民の理解と信頼を得るため、財政情報などの行政情報をわかりやすく提供します。	行政情報を積極的に提供することにより、行政の透明性が向上します。 【指標】「市政に関する情報提供」について「満足・やや満足」と回答した人の割合	関係各課 総務課	行政情報については広報紙だけでなくホームページや庁舎等に設置してある動画モニターへも掲載し、多方面から情報提供できるよう各課に呼びかけを行った。今後はより分かりやすい情報となるようホームページの掲載内容等の見直しを行う予定である。		
						【指標】「市政に関する情報提供」について「満足・やや満足」と回答した人の割合	23.3%	21.1%
		2	ホームページの充実(リニューアル) 市民が必要とする行政情報を迅速にわかりやすく提供するとともに、ホームページの利用のしやすさを向上させるため、ホームページのリニューアルを行います。	ホームページの利便性が向上します。 【指標】アクセス数	関係各課 総合政策課	平成23年度末により分かりやすい・利用しやすいホームページとなるようリニューアルを行った。リニューアルにより、市民からの意見提案のページを作成し、市民参画の推進を図った。また、災害等の緊急情報や必要なお知らせ等はトップページからすぐにアクセスできるように修正を行った。		
							【指標】市ホームページアクセス数	240,674件
③ 市民参画の推進	1	審議会等の公募委員枠の拡大 審議会等の公募委員枠を拡大し、市民参画を推進します。	まちづくりへの市民参画がしやすい環境が整います。 【指標】委員を公募している審議会等の比率、応募者数	関係各課	平成24年2月に策定した「土岐市審議会等委員の公募に関する指針」について、各審議会等の担当課(事務局)に周知を行った。また、女性委員の参画と合わせて取り組みの少ない担当課を対象に働きかけを行った。			
						【指標】委員を公募している審議会等の比率	5.2%	13.7%
						【指標】応募者数	14人	18人

## 2. 第5次土岐市行財政改革大綱 平成24年度実施状況

第5次土岐市行財政改革大綱						H24実施状況		
基本方針	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果及び指標	担当課	指標	H24	(参考) H23
(3) 市民との協働によるまちづくりの推進	③ 市民参画の推進	2	パブリックコメント制度の実施 計画や条例を策定(制定)する際に、パブリックコメントとして市民意見を募集し、市民意見を市政に反映させます。	意思決定過程の透明性が高まり、まちづくりへの市民参画がしやすい環境が整います。 【指標】意見件数及び採用件数	総合政策課	平成24年3月に「土岐市パブリックコメント手続要綱」を制定し、平成24年度から統一的方法で実施することとし、以下の7件についてパブリックコメントを実施した。 ・土岐市暴力団排除条例の制定について ・地域主権改革の推進に係る条例の制定について ・土岐市景観計画及び土岐市景観条例の制定について ・核融合科学研究所周辺環境の保全等に関する協定締結及び重水素実験開始への同意について ・土岐市地域福祉計画(第2期)について ・土岐市観光振興計画について ・第二期土岐市国民健康保険特定検診等実施計画について		
		【指標】意見件数	111件	5件				
		3	市民提案事業の募集 広報ときやホームページなどで市民提案事業を募集し、事業化を進めます。	まちづくりへの市民参画がしやすい環境が整います。 【指標】提案件数及び採用件数	総合政策課	市の課題である「人口減少対策」について、広報紙及びホームページで市民からの提案を平成25年3月15日～4月15日の間募集した。出された意見については、市長以下部長級職員で構成する庁議において報告し、各部課で対応可能な意見について取り組みを進めるよう依頼した。		
						【指標】提案件数	32件	—

## 施設等の使用料について

(単位:円)

市町村	例示施設	利用区分	時間区分	使用料
土岐市	土岐津公民館	小会議室(46㎡) 音楽室(50㎡未満) ※50㎡未満の集会場	5時間以内	610
			1日	1,230
		大会議室(89㎡) 和室(73㎡) 木工室(75㎡) 多目的室(62㎡) ※50㎡以上100㎡未満の集会場	5時間以内	820
			1日	1,540
		※100㎡以上165㎡未満の集会場	5時間以内	1,130
			1日	2,360
		大ホール(243㎡) ※165㎡以上の集会場	5時間以内	1,540
			1日	3,090
料理室(49㎡) ※炊事調理室	5時間以内	510		
	1日	820		
多治見市	精華公民館	大ホール(219㎡) 研修室(75㎡) 和室(33㎡) 料理実習室(82㎡) 多目的実習室(75㎡) 会議室(37㎡)	午前9時から始まる1時間 ごとの区分及び午後8時か らの1時間30分の区分	900
				300
				200
				400
				300
				200
瑞浪市	稲津公民館	多目的ホール(276㎡)	午前9時から正午まで	1,500
			午後1時から午後5時まで	1,900
			午後6時から午後9時まで	2,100
			午前9時から午後5時まで	3,100
			午後1時から午後9時まで	3,600
			午前9時から午後9時まで	5,000
			延長1時間につき	800
		図書室(104㎡)	午前9時から正午まで	1,000
			午後1時から午後5時まで	1,200
			午後6時から午後9時まで	1,400
			午前9時から午後5時まで	2,000
			午後1時から午後9時まで	2,300
			午前9時から午後9時まで	3,200
			延長1時間につき	500
		研修室(53㎡) 和室(78㎡)	午前9時から正午まで	800
			午後1時から午後5時まで	1,000
			午後6時から午後9時まで	1,200
			午前9時から午後5時まで	1,600
			午後1時から午後9時まで	2,000
			午前9時から午後9時まで	2,700
			延長1時間につき	400
		調理実習室(61㎡)	午前9時から正午まで	1,400
			午後1時から午後5時まで	1,900
			午後6時から午後9時まで	1,900
午前9時から午後5時まで	3,000			
午後1時から午後9時まで	3,400			
午前9時から午後9時まで	4,700			
延長1時間につき	700			

例) ホール1日利用(9時~21時)の場合 土岐市:3,090円 多治見市:10,800円 瑞浪市:5,000円  
 研修室午後利用(13時~17時)の場合 土岐市:820円 多治見市:1,200円 瑞浪市:1,000円  
 調理室午前利用(9時~12時)の場合 土岐市:510円 多治見市:1,200円 瑞浪市:1,400円